

2010年代半ば以降を含む国民負担率(税・保険料)を明確にし、持続可能な社会保障制度再構築のため給付の重点化・効率化の徹底を。事業主の負担に大きく依存した社会保険料体系の維持は限界。税と保険料、自己負担、および、給付と負担のバランスを見直すべき。消費税の引き上げは、デフレ脱却、景気や経済成長、中小企業経営を最大限阻害しないよう、タイミング・幅や仕組みは慎重に対応すべき。

## 給付の重点化・効率化について

### より踏み込んだ給付の重点化・効率化策の徹底を

以下の重点化・効率化策を先送りにせず、一体改革の一環として実施すべき。

#### 【年金】

- ・特例水準の解消とデフレ下におけるマクロ経済スライドの適用
- ・高所得者の年金給付見直し(基礎年金国庫負担分の減額)

#### 【医療】

- ・70～74歳の医療費窓口負担を1割 法定2割に戻す
- ・後発医薬品の更なる使用促進

#### 【介護】

- ・介護保険の利用者負担(高所得者)の引き上げ
- ・要支援者、軽度の要介護者のサービス給付内容(掃除・洗濯・調理等)の見直し
- ・介護保険施設への補足給付(低所得者の居住費等費用補填)を介護保険の対象外に

## 中小企業の負担について

### 事業主の負担に大きく依存した社会保険料体系の維持は限界、負担の軽減を

#### 中小企業の健康保険料<協会けんぽ>負担の緩和

- ・協会けんぽへの国庫補助率の引き上げ(現行16.4% 健康保険法本則上限の20%)が必要。  
<参考>大企業(組合健保)の保険料率(平均)は7.90%(平成23年度)。協会けんぽの保険料率(平均)は9.50%(平成23年度)から10.04%(平成24年度)に増大する見込み。>

#### 子ども・子育て支援は全額公費で

- ・子ども・子育て新システムは社会全体で子ども・子育てを支援するものであり、全て公費負担とすべき。厚生年金適用事業所だけ上乗せ負担(保険料に23年度0.13%上乗せ、24年度0.15%に引き上げ予定)は不公平。

#### 短時間労働者への社会保険の適用対象拡大は十分な検討を(対象者は最大で約400万人)

- ・被扶養配偶者(第3号被保険者)等を対象外にするとともに中小企業への影響に配慮すべき。第3号被保険者制度や被扶養者基準等のあり方を決めた上で対象を検討すべき。

#### 高齢者雇用・有期労働契約に係る規制強化反対

- ・高齢者雇用:希望者全員の60歳以降の雇用継続は義務化すべきでない。若年者雇用への悪影響も懸念される。
- ・有期労働契約:雇入れ事由(一時的業務のみ等)や更新回数・通算勤続年数の制限等には反対。

## 消費税の引き上げについて

### 消費税引き上げは、タイミング・幅や仕組みについて慎重な対応を

社会保障給付の重点化・効率化を行っても財源が不足する場合には、消費税引き上げによる財源措置が必要なことは理解できるが、引き上げのタイミング・幅や仕組みは慎重な対応が必要。

#### デフレ脱却、景気や経済成長、中小企業経営を最大限阻害しないよう、慎重に検討すべき。

- ・消費税の引き上げに際しては、デフレ脱却を実現していくことが重要。
- ・内外経済の状況等を踏まえ、引き上げに伴う景気の下振れリスクをカバーできる相当規模の景気・経済対策の実施が必要。

#### 同時に、徹底的な身を切る行財政改革(国会議員の定数削減、公務員制度改革、行政の簡素化等)を具体的に示し、実行すべき。

## 税制抜本改革について

国際競争力強化の観点から、中小軽減税率をはじめ法人実効税率のアジア諸国並みへの引き下げ、また、雇用確保や経営革新(第二創業)の観点から、円滑な事業承継に向けた資産課税の抜本の見直しが必要

### 仮に消費税引き上げを行う場合、中小企業に対する負担軽減策が不可欠。次の取組みが絶対に必要。

#### 免税点制度、簡易課税制度の堅持

- ・免税点制度と簡易課税制度は、中小・小規模事業者の事務負担軽減のために導入されたもの。廃止・縮減は、円滑な価格転嫁が困難な中小・小規模事業者に過度な納税事務負担を新たに課すものであり、反対。  
<参考>免税事業者:約193万者(事業者の36%)。加えて200万超の農家。夫婦2人の超零細事業者。簡易課税事業者:約145万者( " の26%)。自宅兼店舗・工場で経営。社員は社長含め3~4名。

#### 中小・小規模事業者は価格転嫁ができないのが現実

- ・売上5,000万円以下の小規模・零細事業者は、6割以上が税を転嫁できないと見込む。規模が小さくなるほど価格転嫁はより一層困難な状況(平成23年中小企業関係4団体調査)。
- ・円滑な価格転嫁のため、政府は推進本部を設置し、下請法の強力な執行をはじめあらゆる手立てを講じるべき。

#### 複数税率の導入反対

- ・複数税率は、軽減税率の対象品目や税額計算等で大きな混乱を招く。複数税率を導入しているEU諸国等では見直しが必要との指摘。
- ・逆進性対策は、共通番号を早期導入し、きめ細かな給付支援で対応。

#### インボイスの導入反対

- ・1枚毎の帳票を消費税の根拠とするインボイス制度は、中小・零細事業者に1枚1枚の帳票処理や、法人税・所得税の帳簿の計算に加えて消費税の計算が必要となる等の煩雑な作業を強いる。
- ・現行の帳簿方式においても請求書の保存が義務づけられており、透明性は十分に確保されている。
- ・400万(200万超の農家含む)もの免税事業者が取引から排除され、廃業に追い込まれる懸念がある。